

「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の指標設定

「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の4つの数値目標と4つの参考指標の達成に向けて、施策を構成する事業ごとに指標を設定しました。本表には、数値目標及び参考指標との関係性が高く、計画期間中に新たな動きがある事業を抜粋し、記載しています。
 なお、指標は中間目標年度である令和6年度までとし、中間見直しの際に事業の点検とともに、計画期間後期の指標を設定する予定です。

【ごみ処理編】

施策1 リデュース・リユースの推進によるごみの減量

取り組み・事業等	市民還元事業	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考
				H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
マイバッグ運動(レジ袋削減運動)	○	買い物時にレジ袋をもらわないようにしている人の割合	%	17.7	—	60以上	60以上	60以上	60以上	60以上	消費者の意識を指標とし、数値は国のレジ袋チャレンジの目標(1週間で1枚もレジ袋をもらわなかった人の割合:60%以上)を参考に設定。	
マイボトル普及事業	○	使い捨て容器等を使わないようにしている人の割合	%	16	—	17	18	19	20	21	市民意識を指標とし、国のプラスチック資源循環戦略の指標(ワンウェイプラスチックを2030年度までに25%削減)を達成するために必要な割合を推計。	
生ごみ処理器購入費の補助	○	生ごみ処理器購入費補助基数	基	126	115	128	129	131	132	133	近年補助基数が減少していることを踏まえ、増加させる目標とし、令和6年度時点で平成30年度比5%程度増加するよう数値を設定。	
20・10・0運動の拡大	○	協力店・参加団体数	団体	51	55	55	70	140	210	280	協力店の増加により食品ロス削減に寄与することから、令和6年度までに新潟市の「酒場、ビヤホール」数のうち約3割からの協力となるよう数値を設定。	新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえ、広報等を実施する。
食品ロス削減事業	○	食品ロスを認知し、あまり食品を捨てていない人の割合	%	—	—	40	44	48	52	55	食品ロス削減のため、認知し行動する人の増加を目指し、数値は消費者庁「消費者の意識に関する調査」結果(71%)を最終目標年度に達成できるよう設定。	

施策2 さらなる資源循環の推進

取り組み・事業等	市民還元事業	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考
				H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
段ボールコンポストの普及啓発	○	段ボールコンポスト販売数(セット及び基材)	個	504	412	416	420	424	428	432	段ボールコンポスト(セット及び基材)購入者を令和元年度比で5%程度の増加となるよう数値を設定。	
学校給食残さの資源化		学校給食残さの資源化率	%	100	100	100	100	100	100	100	学校給食残さを資源化することでリサイクル率が向上するため、引き続き全校での資源化を継続させる指標とする。(資源化率は資源化量/学校給食残渣量)	
事業系廃棄物処理ガイドラインの見直し		ガイドライン見直しに向けたスケジュール		—	—	調査研究	関係者との意見交換等	関係者との意見交換等	周知期間	本格実施	事業系ごみが適正に処理されるようガイドラインの見直しを行うこととし、見直しに向けたスケジュールを指標とする。	
雑がみ減量の推進	○	組成調査 家庭系燃やすごみ 紙類のうち資源物の割合	%	12.9	—	—	12.8	—	12.8	12.8	基本計画の参考指標「ごみに含まれる資源可能な紙類の割合」13.5%のうち、家庭系燃やすごみに限った場合の数値を指標として設定。	
集団資源回収運動	○	実施団体数	団体	1,850	1,859	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	古紙市況の悪化及び業者の漸減を考慮し、実施団体数の現状維持を指標とする。	

施策3 意識啓発の推進												
取り組み・事業等	市民還元事業	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考
				H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
サイチョプレスの発行	○	市が発信しているごみやリサイクルの情報を「サイチョプレス」で入手している人の割合	%	18.3	—	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	サイチョプレスの認知度を指標とし、平成30年度に実施した調査結果から5%増加となるよう数値を設定。	
ごみ分別アプリの配信	○	アプリのユーザー数	人	—	1,726	2,800	2,950	3,100	3,250	3,400	アプリによるごみの分別に関する情報周知の効果を図る指標をユーザー数とし、数値は令和6年度までに全世帯数の1%となるよう設定。	現在のアプリはR1年度から導入開始。R2.2月に公開予定の新潟市公式LINEの利用状況を見ながら、指標の見直しを行う。
ごみ分別アプリの多言語化	○	多言語に対応したごみ分別アプリの配信		—	—	導入準備	導入開始	随時必要に応じて更新	随時必要に応じて更新	随時必要に応じて更新	多言語化に対応したアプリを配信することで、ごみの分別に関する正しい情報が市内在住の外国籍の方に周知されるため、導入に向けた指標を設定。	対応予定言語:英語、中国語、韓国語
市政さわやかトーク宅配便		参加人数	人	408	314	315	315	315	315	315	一人でも多くの市民から、重要な生活情報に関する理解を深めてもらうための取り組みであるが、希望制のため現状維持を指標とする。	市全体の制度の中で、職員を派遣
未就学児や小学生向け出前授業の実施		訪問回数	回	138	128	120	120	120	120	120	次世代を担う子どもたちにごみの分別に関心を持ってもらうことにより、家庭内及び大人になった時の分別意識の向上につながるため、継続実施する指標を設定。	

施策4 市民サービスの向上												
取り組み・事業等	市民還元事業	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考
				H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
ごみ出し支援	○	登録団体	団体	216	238	250	260	270	280	290	登録団体数を増加することで、ごみ出し困難者の支援対応エリアを拡大する指標とする。	
家庭系ごみ処理手数料の市民還元												
三本柱への活用と既存事業の見直し		既存事業のあり方検討		—	—	実施	—	—	—	実施	既存事業の見直しを行うことで、限られた手数料収入の有効活用を図るため、節目に見直しを実施する指標とする。	
新たな柱として次世代に繋がる未来投資的な施策の検討		未来投資的な施策の検討		—	—	実施	実施	実施	実施	実施	食品ロス削減、廃プラスチック対策、低炭素社会の構築などへ対応する新たな施策が必要なため、社会情勢に合わせて検討を実施する指標を設定。	

施策5 地域の環境美化の推進												
取り組み・事業等	市民還元事業	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考
				H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
地域清掃等への助成	○	地域清掃活動費等補助金を活用した清掃活動参加者数	人	123,789	129,322	130,000	130,500	131,000	131,500	132,000	地域清掃活動費等補助金の周知を進めながら、地域の清掃や美化活動への参加者数を指標に設定。	
若年層への自発的な美化活動を促す手法の検討(SNS等による啓発強化等)		SNSによる情報発信手法		—	—	検討	試行	実施	実施	実施	若年層の参加率の高いイベント等(スポーツイベント等)を捉え、情報発信を促すため、試行を経た実施までを指標に設定。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮しつつ、“密”を回避できる新たな手法の実行可能性を見極める必要がある。
ぼい捨て等防止対策事業		ぼい捨て等防止指導巡視の実施		実施	ぼい捨て条例の実効性を高めていくため、適切な防止対策に継続的に取り組んでいく必要があることから、継続実施する指標を設定。	R1年度巡視日数:235日/年・人(日中に限らず、早朝や夜間等様々な時間帯を巡視)						
クリーンにいがた推進員の育成	○	活動事例報告会開催回数	回	—	—	1	1	1	1	1	地域によって推進員の活動に差がみられることから、参考にすべき活動事例を水平展開し、地域の活動の底上げを図るため、報告会の開催を指標とする。	R1年度における全自治会等に占めるクリーンにいがた推進員を登録する自治会等の比率:83.6%
ごみ集積場早朝巡視		早朝巡視する自治会数(延べ数)	自治会	2,422	2,610	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	ごみ排出者へ声かけや分別指導で得られる地域の声を各区につなぐことにより、ごみ集積場の環境改善が図られるため、継続実施する指標を設定。	R1年度全自治会・町内会数:2,065団体

施策6 安定かつ効率的な収集・処理体制													
取り組み・事業等	市民還元事業	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考	
				H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
収集・運搬体制のあり方検討		委託業者の団体と意見交換会実施	回	1	0	2	2	2	2	2	2	超高齢社会や国の制度変更、市の施設の再編等の様々な課題を解決するための意見交換会の実施を指標とする。	業界全体と市の共同事業
新焼却施設整備事業		建設事業の進捗		—	—	・基本計画 ・環境影響評価	・基本計画 ・環境影響評価	・環境影響評価	・環境影響評価	事業者選定		令和11年度の稼働開始に向けた整備スケジュールに基づき、事業の進捗を指標に設定。	

施策7 低炭素社会に向けた体制整備													
取り組み・事業等	市民還元事業	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考	
				H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
廃棄物発電の地産地消 (新田清掃センター・亀田清掃センター)		市地域新電力会社の低炭素化事業での余剰電力の活用		—	電力会社設立・供給開始	実施	実施	実施	実施	実施	実施	廃棄物発電の余剰電力は、市地域新電力会社で運用され、公共施設等に供給される。ごみ焼却量・施設稼働状況により発電量・余剰電力量は変動するため、事業実施の定性的な指標を設定。	R1実績:公共129施設・民間2施設へ供給(自己託送制度による公共18施設への供給含む)
バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入検討	○	バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入検討		—	—	モニター調査、検証	導入検討	一部導入	段階的に導入拡大	段階的に導入拡大		モニター調査による強度等、製造経費や原材料の安定的な調達なども調査したうえで、今後の導入に向けた検討を進めるためのスケジュールを指標とする。	

施策8 大規模災害に備えた体制整備													
取り組み・事業等	市民還元事業	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考	
				H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
仮置場運営方法、初動体制の検討		仮置場運営マニュアル、広報等マニュアルの策定		—	—	策定	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し		マニュアルの策定を指標とし、災害の状況、支援、支援の経験などで最善の方法を見つけていくため、必要に応じた見直しを盛り込んだ。	
災害時にも稼働できる焼却施設の整備		災害時にも稼働するための整備内容の検討		—	—	検討	検討	検討	整備内容の決定	事業者選定		新焼却施設建設工事の発注時に施設を起動する発電機の設置や薬品等の貯留量などを示す必要があるため、令和5年度までに整備内容を決定する。	
廃棄物施設の防災拠点としての活用検討		新焼却施設における避難所等の機能検討		—	—	検討	検討	検討	機能の決定	事業者選定		新焼却施設建設工事の発注時に収容人数や必要諸室などを示す必要があるため、令和5年度までに避難所等の機能を決定する。	

【生活排水処理編】

方針1 地域に応じた生活排水処理の推進

取り組み・事業等	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考
			H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
汚水処理施設の整備	汚水処理人口普及率	%	88.7	89.2	88.9	89.1	89.2	89.3	89.5	地域の状況に合わせた公共下水道及び合併処理浄化槽による総合的な汚水処理施設の整備を目指していることから、汚水処理人口普及率を指標とする。	新潟市下水道中期ビジョンに基づく
対象世帯への指導・啓発	下水道未接続世帯への戸別訪問接続勧奨	%	40	40	20	40	60	80	100	市内全未接続世帯に対し訪問勧奨実施予定。5年間で全世帯を訪問となるよう数値を設定。	R2.3.31現在の未接続世帯数:約28,700世帯

方針2 効率的で効果的な生活排水処理施設の構築

取り組み・事業等	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考
			H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
し尿処理施設の整備・統合・廃止の検討	処理量減少・施設老朽化を踏まえた検討推進		—	—	方針決定 議会・地元 説明	阿賀北 停止予定	検討 方針決定	準備	準備	令和3年度に阿賀北広域組合清掃センターを停止。令和4年度以降は、「新潟県汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画/下水施設でのし尿処理」を踏まえ今後の方針を決定し、準備を進める。	
公共下水道等の施設活用	「新潟県広域化・共同化計画」における「下水施設でのし尿処理」の検討推進		—	—	協議開始	検討	検討 方針決定	準備	準備	「新潟県汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画」の令和4年度策定に向けて協議を行い、計画策定・方針決定を受け、準備を進める。	

方針3 環境保全のための広報啓発の推進

取り組み・事業等	指標	単位	実績		目標値					指標(目標値)設定の理由	備考
			H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
環境保全活動の周知	情報発信の実施		—	—	実施	実施	実施	実施	実施	様々な媒体や機会を通じ情報発信することにより、環境保全活動に関する周知・啓発を行うことを指標とする。	
環境教育の充実	環境教育の支援		—	—	実施	実施	実施	実施	実施	小学校における環境学習への支援などを通じ、環境教育の充実を図ることを指標とする。	